

平成 26 年 度
北 海 道 局 関 係 予 算 概 要

平成 26 年 1 月
国 土 交 通 省 北 海 道 局

[注]

1. 記載した内容の中には、実施計画の段階で確定するものも含まれている。
2. 予算額については、四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

目 次

I	平成 26 年度北海道開発予算の概要	1
1	重点事項	1
2	北海道総合開発計画の効果的な推進	2
3	アイヌ施策の推進	3
4	北方領土隣接地域振興対策	3
II	平成 26 年度北海道開発予算総括表	4
III	第 7 期北海道総合開発計画の主要施策ごとの主な事業等	6
1	グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現	6
2	地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成	9
3	魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり	10
4	内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上	12
5	安全・安心な国土づくり	13
	(参考 1) 第 7 期北海道総合開発計画と中間点検の概要	16
	(参考 2) 平成26年度北海道開発予算総括表 (社会資本整備事業特別会計廃止影響額反映後)	17
	(参考 3) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備	18

I 平成 26 年度北海道開発予算の概要

北海道の「食」、「観光」、「環境・エネルギー」といった豊かな資源・特性を活かして、我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、第 7 期北海道総合開発計画*¹及びその中間点検に基づき、また、「日本再興戦略」等を踏まえ、施策の推進を図る。

平成 26 年度は、「食料供給力の強化」、「安全・安心な国土の形成」及び「地域の活性化」を重点事項として、活力と競争力ある北海道経済の確立を図るための基盤整備を進めるとともに、防災・減災や老朽化対策等による国土強靱化を推進し、経済成長や生活向上の大前提となる安全・安心の確保を図る。

平成 26 年度北海道開発予算 総額 4,954 億円 (対前年度 1.04 倍) (5,344 億円)*² (1.12 倍)*²

うち優先課題推進枠 632 億円

[内 訳] (5,245 億円)*² (1.12 倍)*²
北海道開発事業費 (一般公共事業費) 4,854 億円 (同 1.04 倍)
行政経費等 100 億円 (同 1.07 倍)

1 重点事項

(1) 食料供給力の強化

北海道の広大な農地、豊かな漁場等を活かし、我が国の食料供給基地としての役割を發揮するため、農水産物の生産力向上や高付加価値化に向けた取組を推進するとともに、道内外・国内外の物流円滑化に資する基盤整備等を推進する。また、北海道産農水産品・加工品の輸出促進、生産・加工・流通にわたる北海道の食料供給力の強化を図る。

〈農地の整備、農業水利施設等の保全・更新、漁港・漁場の整備、高規格幹線道路の整備、空港・港湾アクセスの強化、国際・国内物流機能の強化、北海道産農水産品・加工品の輸出促進 [北海道開発計画調査] 等〉

* 1 「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」(平成 20 年 7 月 4 日閣議決定)

* 2 上段カッコ書きは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を加算した計数である。

(2) 安全・安心な国土の形成

災害に強い強靱な社会基盤を確立し、国民の命と暮らしを守るため、災害発生危険度の高い地域における効果的な予防対策、災害が発生した地域における再度災害防止対策を推進するとともに、災害時に拠点となる施設等の整備・耐震化や広域的な交通ネットワークの整備を推進する。

また、社会資本の老朽化等に対応するため、地方自治体等とも連携を図りつつ、社会資本の戦略的な維持管理・更新を推進する。

《根幹的な治水対策の推進、安全・安心の確保を図る治山対策の推進、道路防災・防雪対策、橋脚補強等の耐震対策の推進、港湾施設の耐震強化の推進、空港施設の耐震化の推進、道路の老朽化対策、河川管理施設の戦略的な維持管理・更新の推進、港湾施設の老朽化対策、冬期道路管理の重点化・効率化、地域の老朽化対策・事前防災対策等の集中的支援〔防災・安全交付金〕 等》

(3) 地域の活性化

活力ある地域社会の形成に資するため、地域経済・産業を支える社会資本の整備や生活空間の安全確保・質の向上等を推進する。また、北海道を訪れる外国人観光客の一層の拡大に資する受入環境の整備を図るとともに、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギー等の利活用促進を図る。

《地域の活力を支える社会資本の総合的整備〔社会資本整備総合交付金〕、インバウンド観光の振興を支える社会資本の整備〔北海道特定特別総合開発事業推進費〕、北海道の地域固有の資源・特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくり〔北海道開発計画調査〕 等》

2 北海道総合開発計画の効果的な推進

北海道総合開発計画の効果的な推進を図るため、北海道特定特別総合開発事業推進費による公共事業の機動的な調整や、北海道の課題解決に向けた北海道開発計画調査等を実施する。

推進費では、「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」等*を支える社会資本の整備に加え、「インバウンド観光の振興」を支える社会資本の整備を推進する。

計画調査では、北海道産農水産品・加工品の国際展開促進を図るとともに、インバウンド観光に資するスポーツ・体験型ツーリズムや、北海道の地域固有の資源・特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくり等を一層推進する。

*この他のテーマとして、「国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備」及び「食関連産業の育成」がある。

3 アイヌ施策の推進

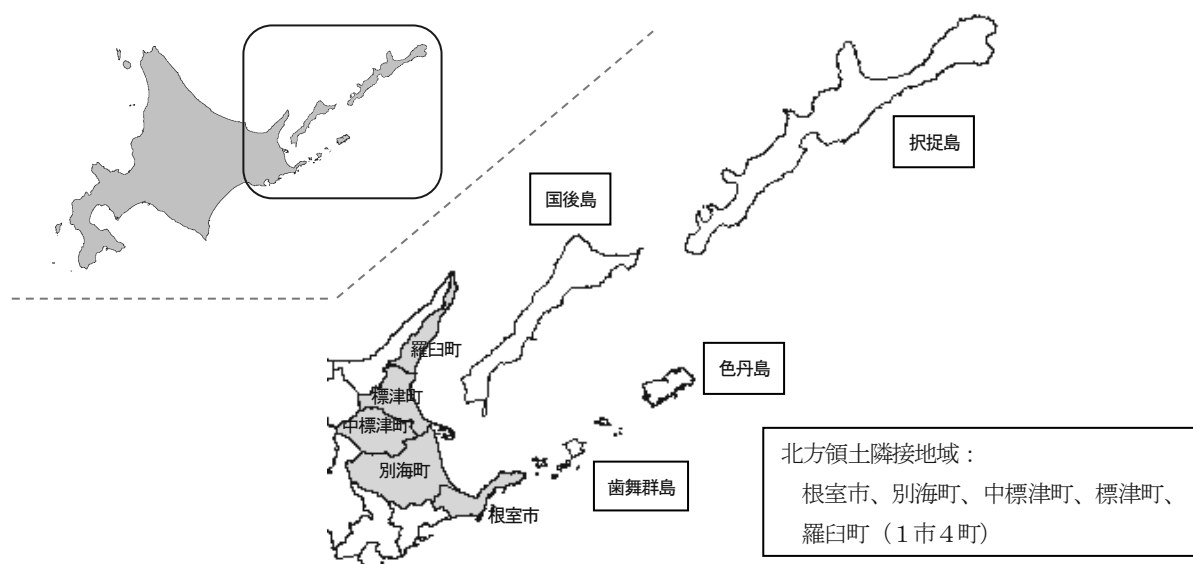
内閣官房長官を座長とする「アイヌ政策推進会議」及びその下に設置された政策推進作業部会での議論等を踏まえ、アイヌの伝統等に対する国民の関心や理解を促進するための施策を一層推進する。

また、「民族共生の象徴となる空間」については、「象徴空間整備に向けたロードマップ」（平成 25 年 9 月アイヌ政策推進会議了承）に基づき、2020（平成 32）年度の一般公開開始を目指して、文化施設周辺の公園的な土地利用に関する基本構想及び同空間における体験交流等活動に関する基本計画を策定する。

4 北方領土隣接地域振興対策

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」（昭和 57 年法律第 85 号）に基づき作成された第 7 期振興計画（計画期間：平成 25～29 年度）を踏まえ、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に係る施策を推進する。

このため、北方領土隣接地域における魅力ある地域社会を形成するため、ハード施策とその活用を図るためのソフト施策が一体となった取組を重点的に推進する。



II 平成26年度北海道開発予算総括表

事 項	平成26年度	うち「新しい日本のための優先課題推進枠」
	予 算 額 (A)	
I 北海道開発事業費	(524,450) 485,395	63,159
1 治水	82,341	8,799
治水	75,829	7,540
治海	6,009	1,259
山岸	503	0
2 道路整備	168,601	10,597
3 港湾空港鉄道等	22,057	0
港湾	14,440	0
空港	7,617	0
4 住宅都市環境整備	18,026	926
都市環境整備	18,026	926
道路環境整備	17,436	926
都市水環境整備	590	0
5 公園水道廃棄物処理等	4,906	322
水道	2,591	0
廃棄物処理	1,300	262
公園等	1,015	60
6 農林水産基盤整備	110,891	33,565
農業農村整備	68,390	18,256
森林整備	5,215	2,624
水産基盤整備	24,351	9,328
農山漁村地域整備	12,935	3,357
7 社会資本総合整備	73,850	8,950
社会資本整備総合交付金	36,627	4,392
防災・安全交付金	37,223	4,558
8 推進費等	4,723	0
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	13	0
III 北海道開発計画調査等経費	137	30
IV 北方領土隣接地域振興等経費	100	0
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	141	0
VI その他一般行政費等	9,598	0
合 計	(534,440) 495,385	63,189

(単位：百万円)

前 予	年 算 度 額 (B)	対 前 年 度 倍 率 (A/B)	備 考
	(468,969)	(1.12)	1 北海道開発事業費の総事業費は平成26年度 640,742百万円、対前年度比 1.03倍(前年度 619,980百万円)である。なお、推進費等に係る事業費は含まれていない。
	467,647	1.04	
	82,168	1.00	2 本表には前年度の計数に東日本大震災復興特別会計への繰入額を、平成26年度の計数に社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。 上段()書きは、それらを含んだ名目値である。
	75,451	1.01	
	6,214	0.97	3 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(独)土木研究所経費 平成26年度予算額 8,900百万円の内数)。
	503	1.00	
	160,209	1.05	4 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費(東日本大震災復興特別会計) 復旧・復興 1,185百万円 全国防災 637百万円 計 1,822百万円
	18,752	1.18	
	14,440	1.00	5 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
	4,312	1.77	
	17,493	1.03	6 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	17,493	1.03	
	16,908	1.03	7 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	585	1.01	
	4,969	0.99	8 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	2,879	0.90	
	1,121	1.16	9 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	969	1.05	
	105,717	1.05	10 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	66,657	1.03	
	5,083	1.03	11 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	21,092	1.15	
	12,885	1.00	12 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	72,783	1.01	
	36,690	1.00	13 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	36,093	1.03	
	5,556	0.85	14 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	15	0.90	
	132	1.04	15 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	100	1.00	
	124	1.14	16 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	8,995	1.07	
	(478,335)	(1.12)	17 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段()書きは、それらを含んだ名目値。
	477,013	1.04	

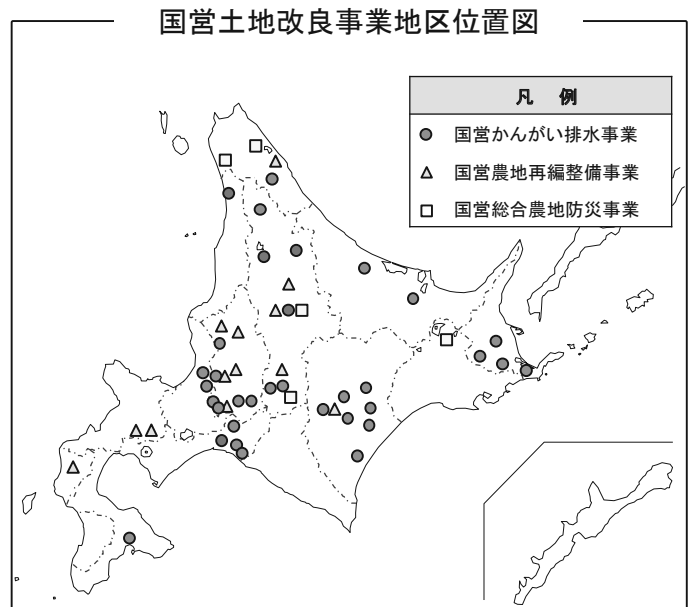
Ⅲ 第7期北海道総合開発計画の主要施策ごとの主な事業等

1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

(1) 食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化

平成26年度の主な事業等

- ▷ 農地の整備（国営農地再編整備事業、農業競争力強化基盤整備事業）
地域の農業の振興を図るため、ほ場の大区画化、暗渠排水等の農地整備や担い手への農地集積により、生産コストの低減や農業の高付加価値化を図る。
- ▷ 農業水利施設等の保全・更新（国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業）
農業水利施設等の計画的な保全・更新により、農業の生産力の確保を図る。
- ▷ 治水事業等による農業基盤の保全（石狩川、十勝川等）
河川の改修や排水路の維持管理等により、農業基盤の浸水被害の低減を図る。

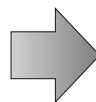


担い手への農地集積の推進と地域農業の振興（国営農地再編整備事業）

【整備前】 小区画不整形、排水不良のほ場



1区画当たり0.3～0.5ha(水田:78枚)
約80戸の小規模個人経営(11.8ha/戸)



【整備後】 大区画へ再編整備



1区画当たり3.9～6.8ha(水田:4枚)
4経営体(法人等)による大規模経営(206.3ha/経営体)

農地再編整備により

地域農業の振興を下支え

新たな生産技術の導入による更なる効率化



GPS無人トラクター



大型機械による乾田直播

6次産業化による農村振興



農産物直売所



農業体験

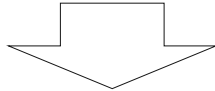
▷ 漁港・漁場の整備（水産基盤整備事業）

藻場・干潟等の整備や漁港の高度衛生管理対策により、水産物の生産力強化や高付加価値化を図る。

北海道産水産物の競争力強化

北海道開発において解決すべき課題

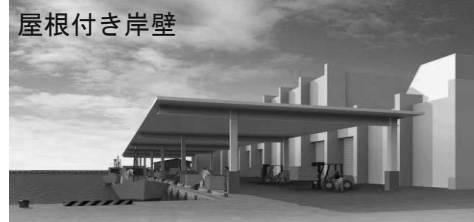
- ・水産業を成長産業にするため、北海道産水産物の輸出促進及び国内市場の競争力強化を図る必要



課題解決に向けた施策

- ・屋根付き岸壁、清浄海水導入施設等漁港の高度衛生管理対策による水産物の高付加価値化
- ・藻場造成、魚礁設置等による水産物生産力の強化

屋根付き岸壁



藻場の造成



▷ 北海道産農水産品等の国際展開促進

（北海道開発計画調査等経費*による基礎調査）

北海道産農水産品・加工品の東アジア、ASEANへの速やかな輸出拡大を図るため、高付加価値化につながる鮮度保持輸送システムの構築、海外試食商談会等を通じた道産品ニーズの把握、販路の開拓、北海道経済界との連携による道産品ブランド力向上等に取り組む。

北海道産農水産品等の国際展開促進

北海道開発において解決すべき課題

- ・農水産品の高付加価値化を図るための安定的な鮮度保持輸送
- ・輸送コスト
- ・海外での販路の更なる開拓
- ・道産農水産品・加工品のブランド力向上

など



課題解決に向けた施策

- ・鮮度保持技術の検証による高付加価値化
- ・新たな物流ルートの開拓によるコスト削減
- ・海外試食商談会等によるニーズ把握、販路の開拓
- ・海外情報発信、農水産品へのトレーサビリティの取組によるブランド力向上

など

北海道産農水産品等の国際展開促進のイメージ



*北海道開発計画調査等経費：北海道総合開発計画の企画・立案・推進のために必要な調査等に要する経費。

(2) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興

平成26年度の主な事業等

- ▷ 北海道におけるインバウンド観光に資するスポーツ・体験型ツーリズムの推進
(北海道開発計画調査等経費による基礎調査)

地域の観光資源を活かした観光需要の創出を推進するため、今後大きな需要拡大が見込まれるアジア等を対象として、スポーツ・体験型ツーリズムの推進を図るための受入環境の整備方策等について検討する。

インバウンド観光に資するスポーツ・体験型ツーリズムの推進

北海道開発において解決すべき課題

- ・ 北海道の観光資源等のポテンシャルを活かし世界の多くの人々を呼び込む社会の実現
- ・ アジアを中心として今後大きな需要が見込まれるスポーツ・体験型ツーリズムの推進

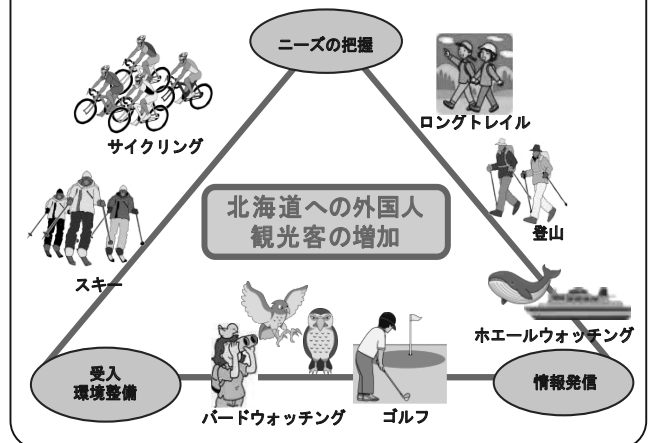
など

課題解決に向けた施策

- ・ 外国人観光客からの魅力を高めることにより需要を創出し、サイクルツーリズムを始め、登山・ロングトレイル、バードウォッチング等地域の観光資源を活かしたスポーツ・体験型ツーリズムの受入環境の整備推進、海外に向けた情報発信

など

北海道のポテンシャルを活かしたインバウンド観光の推進のイメージ



<観光振興に資する社会資本整備>

観光客の受入口の機能強化や、交通ネットワークの整備による周遊性向上等は、観光拠点が広域に点在する北海道の観光振興に寄与

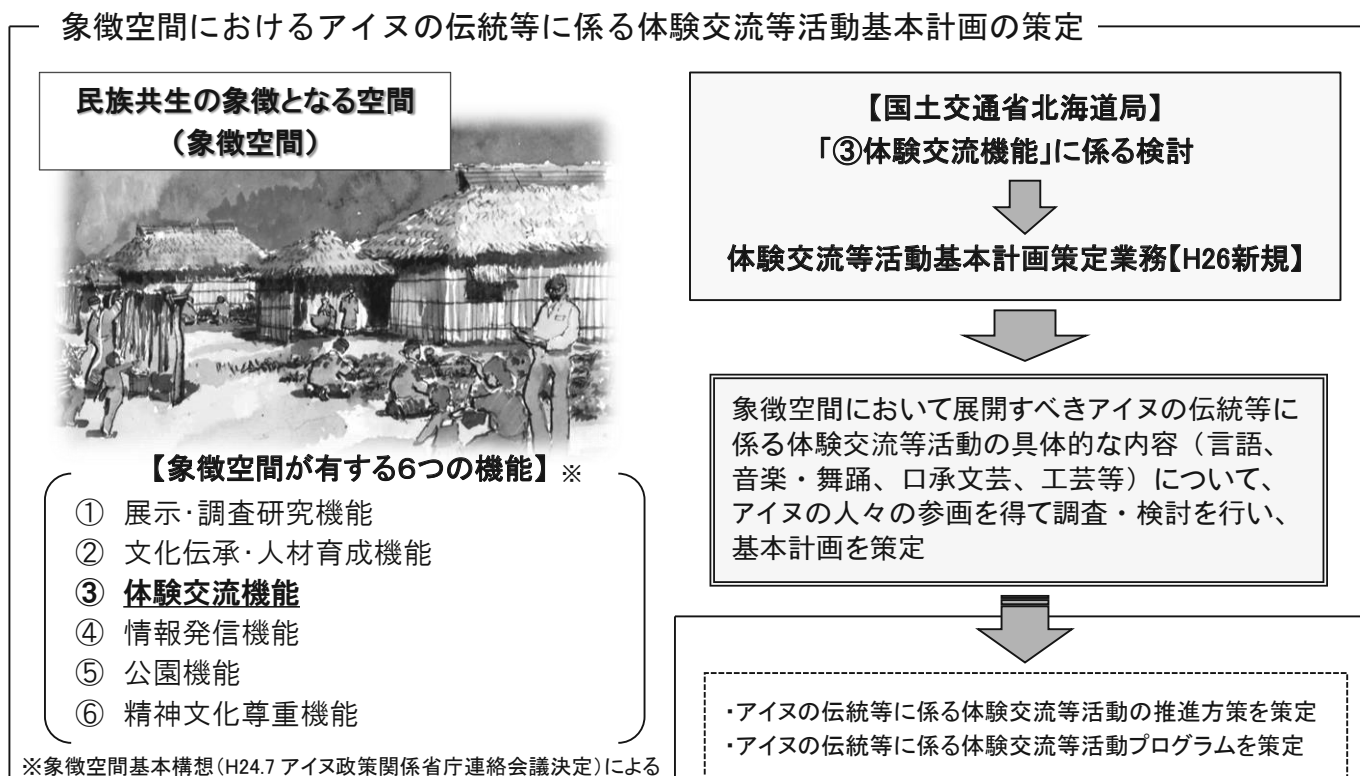


2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(1) 自然共生社会の形成

平成26年度の主な事業等

- ▷ 河川環境の保全・再生（釧路湿原、石狩川等）
釧路湿原の自然再生、石狩川上流での水辺空間の整備等により、河川環境の保全・再生を図る。
- ▷ 海岸保全施設の整備（胆振海岸）
海岸侵食や越波による被害の防止と併せて、海洋生物の生息環境の向上を図る。
- ▷ 浄化槽の整備
トイレ排水と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の設置を促進し、河川・海洋等への汚濁負荷を低減する。
- ▷ 森林の整備・保全の推進（森林環境保全直接支援事業、林業専用道等整備事業）
木材の安定供給体制の構築や森林吸収量の確保のための間伐等の森林施業や路網整備を推進する。
- ▷ 「民族共生の象徴となる空間」の具体化
アイヌの伝統等に係る体験交流等活動に関する基本計画を策定するなど、「民族共生の象徴となる空間」の具体化を図る。
- ▷ アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が行う事業を通じて国民の関心や理解を促進するための施策を一層推進する。



(2) 循環型社会の形成

平成26年度の主な事業等

- ▷ 廃棄物処理施設の整備（岩見沢市等）
ごみ焼却施設、リサイクル施設等の整備により、直接埋立量を減量し、環境負荷を低減する。

(3) 低炭素社会の形成

平成26年度の主な事業等

- ▷ 北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブの充実
北海道の社会資本整備に当たり、工事段階等において、先駆的・実験的な環境対策の取組を推進する。
- ▷ 北海道の地域固有の資源・特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくり
（北海道開発計画調査等経費による基礎調査）
北海道における地域固有の資源・特性である再生可能エネルギーのポテンシャルを活かして、再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくりの在り方について検討する。

再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくり

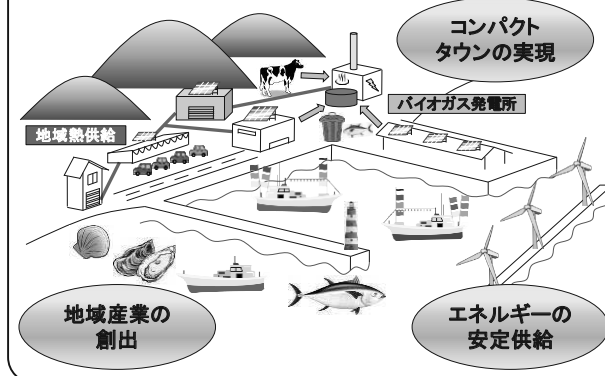
北海道開発において解決すべき課題

- ・ 地域固有の資源・特性を活かしたまちづくりによる地域の活性化
- ・ 豊富に賦存する再生可能エネルギーの地産地消による活用
- ・ エネルギーの効率的な利用によるCO₂排出量の削減 など

課題解決に向けた施策

- ・ 地域固有の資源・特性（道北地域等の豊富な風力や太陽光エネルギー、水産物加工に伴う食品残渣等のバイオマス資源など）を活かした水産業を中心とするまちづくりの推進 など

水産業を中心とする再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくりのイメージ



3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(1) 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化

平成26年度の主な事業等

- ▷ 圏域中心都市等へのアクセス強化を図る
（帯広・広尾自動車道中札内大樹道路、一般国道38・44号釧路外環状道路等）
高規格幹線道路、地域高規格道路の整備を推進する。

(2) 都市における機能の強化と魅力の向上

平成26年度の主な事業等

- ▷ 北国の歴史的建造物の改良（小樽港）
土木遺産・北海道遺産である歴史的防波堤の機能を確保しつつ、次世代への継承を図る。

(3) 人口低密度地域における活力ある地域社会モデルへの取組

平成26年度の主な事業等

- ▷ 人口低密度地域における食品加工業の振興による活力ある地域づくり
（北海道開発計画調査等経費による基礎調査）
北海道の人口低密度地域における活力向上を図るため、地域経済の核となり得る食品加工業の振興に着目し、人口減少下でも食品加工業が成長している地域の要因・条件分析、他地域への展開方策について検討する。

活力ある地域づくり

北海道開発において解決すべき課題

- ・人口減少の進行による地域活力の衰退の恐れ
- ・北海道が担う食料供給基地や観光拠点としての役割を果たすためには地域の維持・発展が重要
- ・地域産業の振興等を図ることによる地域活力の向上が課題

など

課題解決に向けた施策

- ・北海道の人口低密度地域において地域経済の核となり得る食品加工業の振興による活力ある地域づくりの推進

など

食品加工業の振興による 活力ある地域づくりのイメージ



(4) 多様で個性的な北国の地域づくり

平成26年度の主な事業等

- ▷ 国内諸地域との交流基盤の整備（函館港）
人流や物流を支える青函航路の安定的な輸送の確保などのため、複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。

4 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(1) 国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築

平成26年度の主な事業等

- ▷ 空港・港湾アクセスの強化（北海道横断自動車道本別～釧路、一般国道278号空港道路等）
主要都市間を連絡する規格の高い道路、拠点的な空港・港湾へのアクセス道路等の整備を推進する。
- ▷ 国際物流機能の強化（苫小牧港、石狩湾新港等）
北海道における国際物流の機能強化や安定性の確保を図るため、国際海上コンテナターミナルや国際物流ターミナルの整備を推進する。
- ▷ 国内物流機能の強化（苫小牧港、函館港）
北海道・本州間における物流機能の強化や安定性の確保を図るため、RORO船*やフェリーに対応した複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。
- ▷ 既存空港の機能保持（新千歳空港、釧路空港等）
道内外、国際航空ネットワークの維持を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を推進する。

苫小牧港 西港区商港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業

課題解消に向けた取組



狭隘なエプロンでの荷役状況



老朽化による岸壁の劣化
(コンクリートのひび割れ)

- ・ 狭隘なエプロンでの非効率な荷役
- ・ 老朽化が著しく、岸壁倒壊の危険性

エプロンの拡幅や岸壁改良により、トレーラーの安全な走行や荷役時間の短縮が図られ、安全かつ効率的なRORO船荷役が確保される

(2) 地域交通・情報通信基盤の形成

平成26年度の主な事業等

- ▷ 離島交通の安定的確保（^{からか}香深港、利尻空港等）
フェリー航路の安定化、物流機能の確保及び防災機能の向上を図る港湾施設の整備を推進するとともに、離島との安定的アクセスを確保するため、老朽化した空港施設の更新・改良を推進する。

*RORO船：ロールオン・ロールオフ（Roll on/Roll off）船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側にゲートを有する船舶。

(3) 冬期交通の信頼性向上

平成26年度の主な事業等

- ▷ 冬期道路管理の重点化・効率化
雪堆積場の相互利用による排雪作業の効率化や冬期道路情報の収集・提供の充実を図る。
- ▷ 道路防雪対策の推進
通行規制区間等における地吹雪・雪崩対策事業を推進する。

5 安全・安心な国土づくり

(1) 頻発する自然災害に備える防災対策の推進

平成26年度の主な事業等

- ▷ 道路防災・防雪対策、橋脚補強等の耐震対策の推進（一般国道231号^{おふゆ}雄冬防災等）
通行規制区間等における岩盤斜面对策等、道路防災事業を推進する。
- ▷ 根幹的な治水対策の推進
（千歳川治水対策、北村遊水地、夕張シューパロダム、樽前山火山砂防等）
洪水、火山噴火、土砂災害等の頻発する自然災害に備え、治水・海岸施設を整備するとともに、整備効果の早期発現に向けてダム事業を重点的に実施する。

千歳川流域の治水対策

石狩川の整備と合わせて、甚大な被害が発生した昭和56年8月上旬規模の洪水を計画高水位以下で安全に流す対策を実施。

千歳川流域では、河道掘削、堤防整備と遊水地群の整備を合わせた総合的な治水対策を推進している。整備にあたっては土地改良事業と連携しながら排水機場、排水路を再編し、効率的に地域の安全度の向上を図っている。

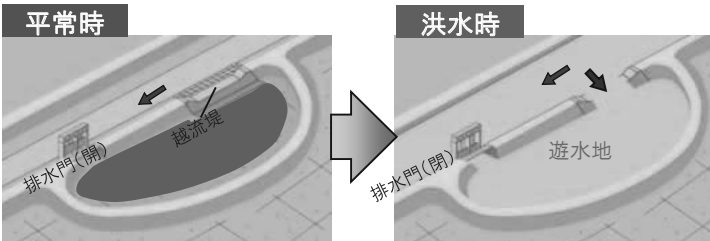
河道掘削、堤防整備

- 洪水で河川の水位が高くなっても安全な堤防を整備
- 洪水を流せるように河道を拡大



遊水地群の整備

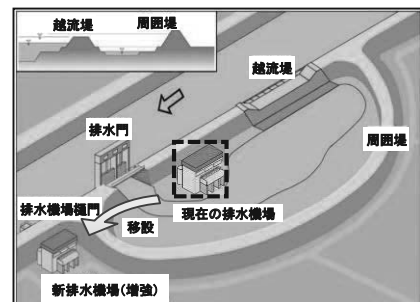
- 洪水を貯留し、河道の水位が高くなるのを抑える



河川事業と土地改良事業との連携

河川事業(国交省)
遊水地設置に伴う排水施設の移設(補償)

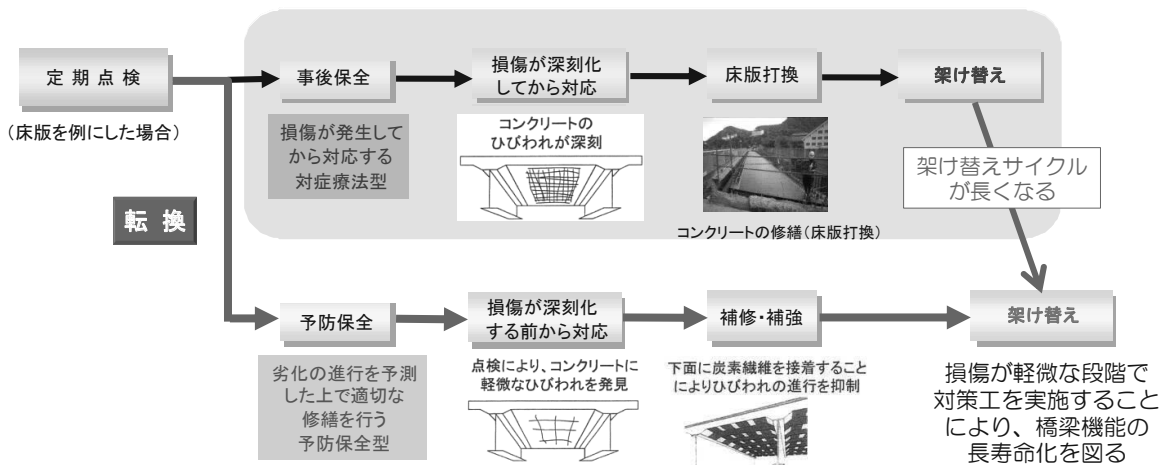
土地改良事業(農水省)
農地の湛水被害解消のための排水施設の増強



- ▷ 港湾施設の耐震強化の推進（函館港）
災害時の物流機能の確保のため、耐震強化岸壁の整備を推進する。
- ▷ 離島港湾における防災対策の推進（香深港）
災害時の緊急物資輸送や島民の避難場所など、防災機能確保のための港湾施設の整備を推進する。
- ▷ 空港施設の耐震化の推進（新千歳空港等）
地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保及び航空ネットワークの維持、道内経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐震性の向上を図る。
- ▷ 安全・安心の確保を図る治山対策の推進（山地治山総合対策事業）
集中豪雨等による被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における山地災害対策等を推進する。
- ▷ 道路の老朽化対策
点検、診断、措置等のメンテナンスサイクルによる老朽化対策を推進する。
- ▷ 河川管理施設の戦略的な維持管理・更新の推進
長寿命化計画による適切な維持管理を行うとともに、著しく機能の低下した施設については老朽化対策を促進する。
- ▷ 港湾施設の老朽化対策（室蘭港等）
経済活動の継続性を確保するため、港湾施設の適切な老朽化対策を推進する。

道路の老朽化対策

■ 橋梁の予防保全の取組



■ 取組例（点検から補修まで）



橋梁点検車による点検



床版の損傷



橋梁補修後の状況

(2) ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進

平成26年度の主な事業等

- ▷ 豪雪時における関係機関相互の連携強化
豪雪時通行止め情報等の共有、除雪作業等の連携・支援の実施、住民への情報提供等の充実を図る。
- ▷ ハザードマップの作成・支援
ハザードマップの整備に必要なデータの市町村への提供、防災訓練等の共同実施により、住民避難の円滑化を図る。
- ▷ 防災情報共有システム参加市町村等の拡大
防災関係機関の防災情報の共有化により、迅速かつ的確な災害対応を実施する。
- ▷ 水道施設の整備（札幌市、石狩東部広域水道企業団等）
水源の確保、水道施設の耐震化や簡易水道の統合等により、安全・安心な水道水の広域的な安定供給を図る。
- ▷ 積雪寒冷地における維持管理技術の充実
過酷な気象条件下における維持管理技術開発の重点実施、地方公共団体等への技術支援等を推進する。

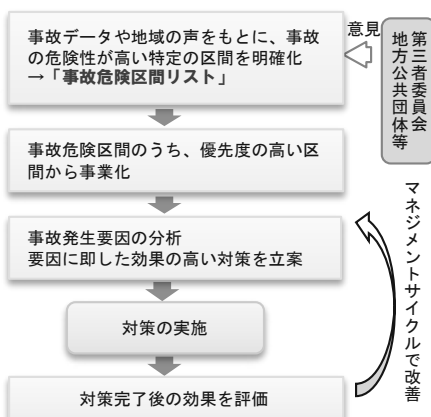
(3) 道路交通事故等の無い社会を目指した交通安全対策の推進

平成26年度の主な事業等

- ▷ 交通安全対策の推進
事故危険区間等、事故ゼロプラン*に基づいた事故対策を推進する。

事故ゼロプランの取組

【「事故ゼロプラン」の流れ】



☆各段階において、データ等を活用のうえ、具体的に情報発信

【カーブ区間における正面衝突事故対策の例】

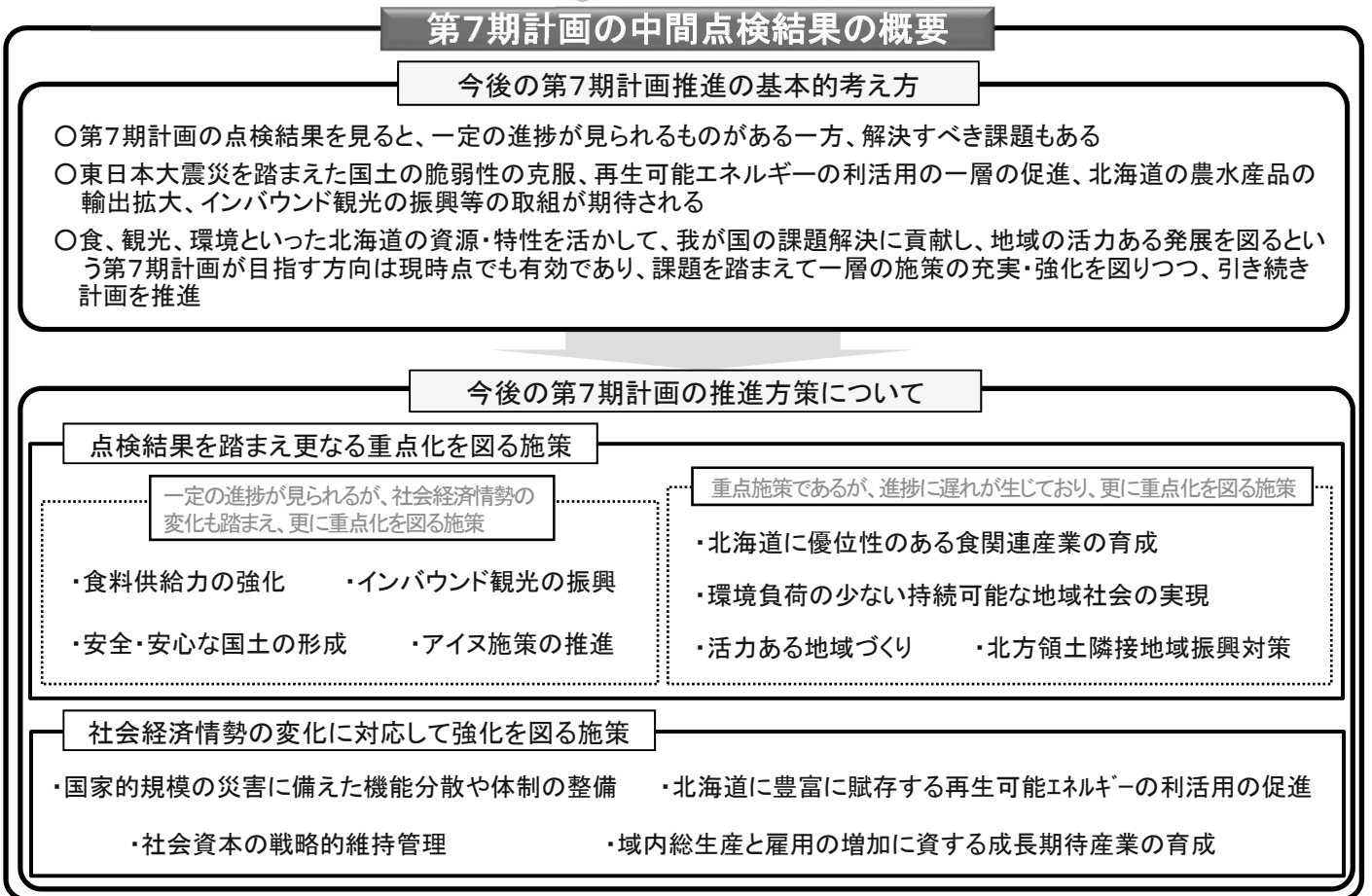
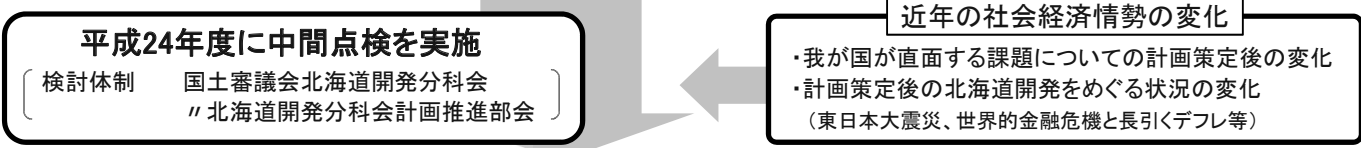
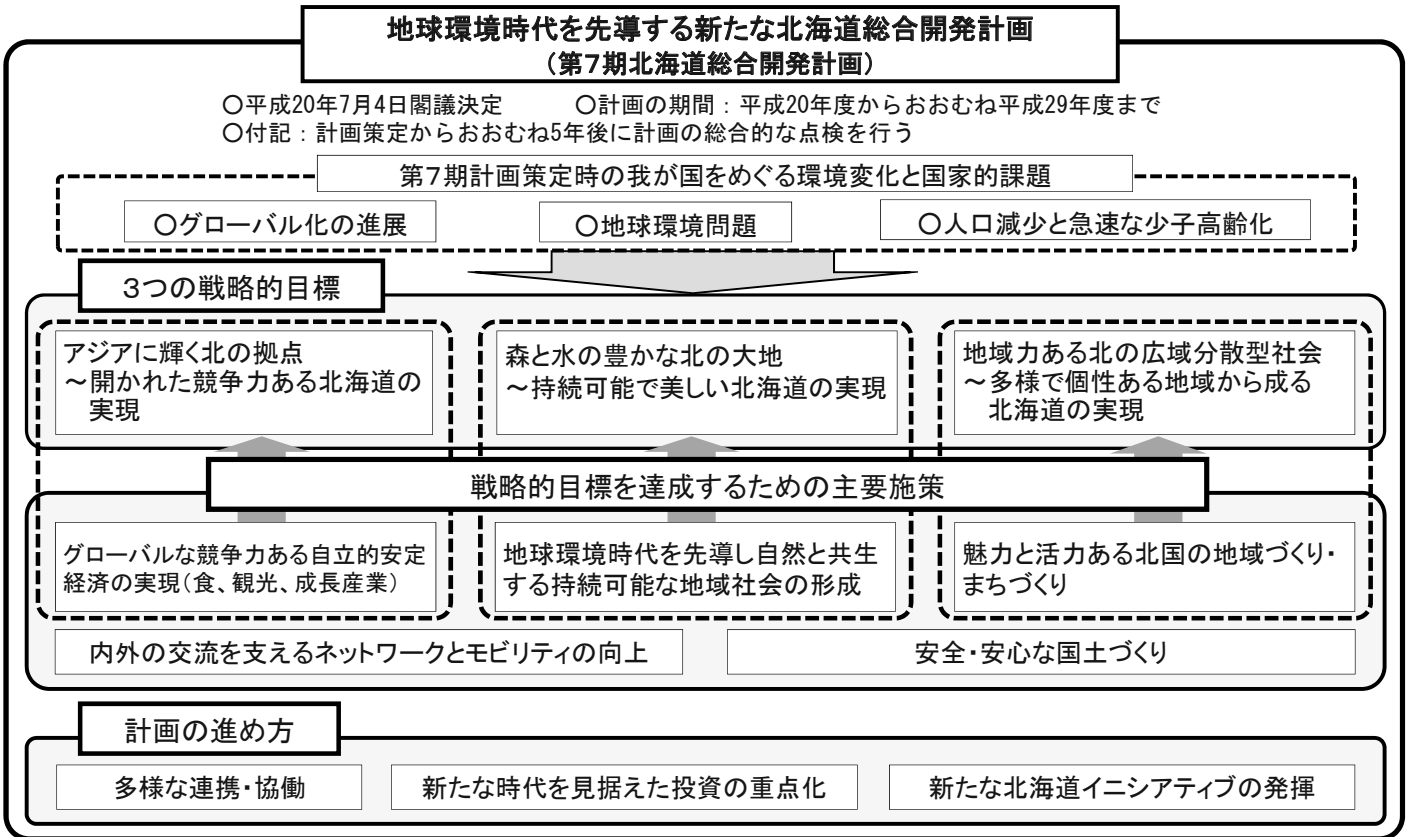


【交差点における事故対策の例】



*事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）：交通事故の危険性が高い区間である「事故危険区間（北海道の国道472区間）」（平成22年12月公表）等の交通事故対策の取組。

(参考1) 第7期北海道総合開発計画と中間点検の概要



(参考2) 平成26年度北海道開発予算総括表
(社会資本整備事業特別会計廃止影響額反映後)

(単位：百万円)

事 項	平成26年度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 倍 率 (A) / (B)
	[642, 151]	[621, 621]	[1.03]
I 北海道開発事業費	524, 450	468, 969	1.12
1 治 山 治 水	94, 081	82, 168	1.14
治 水	87, 569	75, 451	1.16
治 山	6, 009	6, 214	0.97
海 岸	503	503	1.00
2 道 路 整 備	187, 326	160, 209	1.17
3 港 湾 空 港 鉄 道 等	25, 079	19, 466	1.29
港 湾	17, 462	15, 154	1.15
空 港	7, 617	4, 312	1.77
4 住 宅 都 市 環 境 整 備	23, 594	17, 493	1.35
都 市 環 境 整 備	23, 594	17, 493	1.35
道 路 環 境 整 備	22, 591	16, 908	1.34
都 市 水 環 境 整 備	1, 003	585	1.71
5 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	4, 906	4, 969	0.99
水 道	2, 591	2, 879	0.90
廃 棄 物 処 理	1, 300	1, 121	1.16
国 営 公 園 等	1, 015	969	1.05
6 農 林 水 産 基 盤 整 備	110, 891	106, 230	1.04
農 業 農 村 整 備	68, 390	66, 657	1.03
森 林 整 備	5, 215	5, 083	1.03
水 産 基 盤 整 備	24, 351	21, 605	1.13
農 山 漁 村 地 域 整 備	12, 935	12, 885	1.00
7 社 会 資 本 総 合 整 備	73, 850	72, 878	1.01
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	36, 627	36, 785	1.00
防 災 ・ 安 全 交 付 金	37, 223	36, 093	1.03
8 推 進 費 等	4, 723	5, 556	0.85
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	13	15	0.90
III 北海道開発計画調査等経費	137	132	1.04
IV 北方領土隣接地域振興等経費	100	100	1.00
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	141	124	1.14
VI その他一般行政費等	9, 598	8, 995	1.07
合 計	534, 440	478, 335	1.12

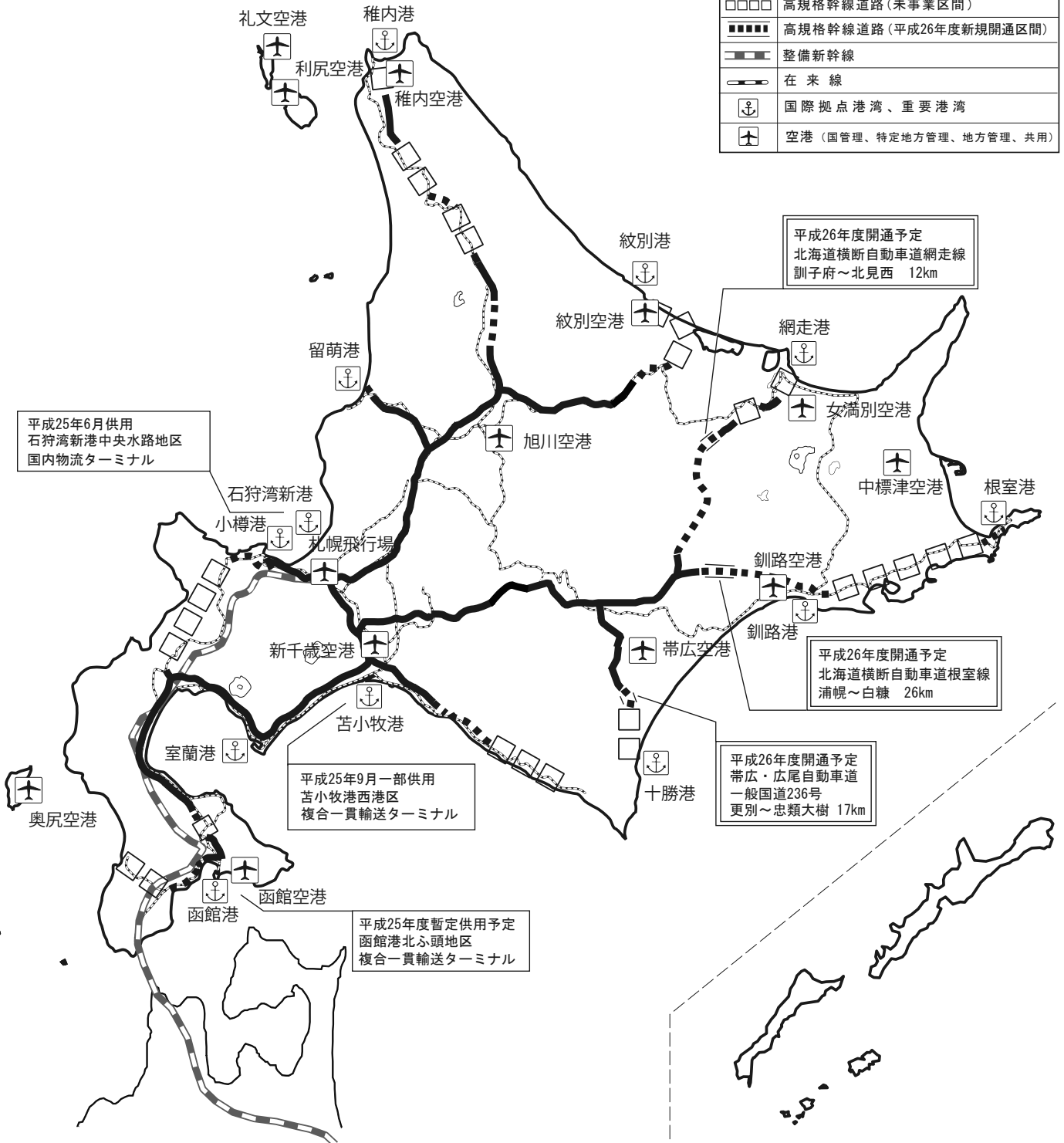
※1 上段〔 〕書は総事業費である。なお、推進費等に係る事業費は含まれていない。

※2 本表には前年度の計数に東日本大震災復興特別会計への繰入額を、平成26年度の計数に社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいる。

(参考3) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備

(平成26年1月)

凡 例	
	高規格幹線道路(開通区間)
	高規格幹線道路(事業中区間)
	高規格幹線道路(未事業区間)
	高規格幹線道路(平成26年度新規開通区間)
	整備新幹線
	在 来 線
	国際拠点港湾、重要港湾
	空港(国管理、特定地方管理、地方管理、共用)



(この冊子は、再生紙を使用しています。)